



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役マネジメントサポート本部長

(氏名) 三輪 正俊

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,620	9.8	1,389	50.7	1,454	44.4	1,032	45.8
28年3月期第3四半期	31,531	—	922	—	1,007	—	707	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,272百万円 (70.9%) 28年3月期第3四半期 744百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	192.09	—
28年3月期第3四半期	131.74	—

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期第3四半期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	23,887	15,464	64.7	2,878.49
28年3月期	22,735	14,349	63.0	2,667.52

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 15,464百万円 28年3月期 14,331百万円

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、平成28年3月期の数値につきましては、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	44,500	7.4	1,700	31.1	1,800	26.2	1,250	232.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第1四半期より「仕入割引に関する会計方針の変更」及び「運賃及び荷造費に関する会計方針の変更」を行っております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。なお、通期の増減率につきましては、平成28年3月期実績に当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,441,568 株	28年3月期	5,441,568 株
29年3月期3Q	69,223 株	28年3月期	69,103 株
29年3月期3Q	5,372,411 株	28年3月期3Q	5,372,481 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策のもと企業業績や雇用環境は緩やかな改善が継続しているものの、海外の政治や経済の不安定な動向に伴う株価・為替の変動も見られ、今後を見通すことが難しい状況となっております。

当流通業界におきましても、雇用環境は引き続き上向きであるものの、所得環境は改善のスピードが鈍り、また社会保障等の将来への不安により消費者の節約志向は依然として強いことに加え、天候不順の影響もあり、厳しい状況が続いております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する諸機能の充実を図り、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は有力小売業との取引深耕に努めたことにより、34,620百万円(前年同期比109.8%)となりました。利益面は売上高が増加したことに加え、物流センター及び配送トラックの稼働率向上による効率化の影響で、販売費及び一般管理費の増加が一定水準に抑制されたため、営業利益は1,389百万円(前年同期比150.7%)、経常利益は1,454百万円(前年同期比144.4%)となりました。また、連結子会社の株式を一部譲渡したことにより売却益が発生し、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,032百万円(前年同期比145.8%)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

これは、顧客別の経営管理手法を再構築する中で、経営環境の変化が激しい当流通業界における卸売業の機能を見直した結果、販売機能及び物流機能を一体で包含するのが卸売業であり、従来の「卸売事業」と「物流関連事業」及びその他の事業において一体として物流機能が含まれている状態を考慮し、「卸売事業」として統合することがより取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

この変更により、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、23,887百万円(前連結会計年度末比1,152百万円増加)となりました。流動資産につきましては、12,418百万円(前連結会計年度末比1,063百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が1,101百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、11,469百万円(前連結会計年度末比88百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が132百万円減少したものの、投資その他の資産が288百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、8,423百万円(前連結会計年度末比37百万円増加)となりました。流動負債につきましては、6,730百万円(前連結会計年度末比276百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が30百万円、1年内返済予定の長期借入金が200百万円それぞれ減少したものの、支払手形及び買掛金が145百万円、未払法人税等が191百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債につきましては、1,692百万円(前連結会計年度末比239百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が300百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、15,464百万円(前連結会計年度末比1,114百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が893百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（仕入割引に関する会計方針の変更）

従来、商品の仕入代金を現金決済した際に受け取る対価について、営業外収益の仕入割引として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上原価の仕入値引として処理する方法に変更しております。

これは、経営環境の変化が厳しい当流通業界における卸売業の機能を見直し、経営管理手法を再構築する中で、仕入代金を現金決済した際に受け取る対価が従来は現金決済による金利の性格があったものの、近年は顧客との取引条件の取り決めの際に仕入価格の調整項目として重要な要素として考慮されている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上原価を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に仕入代金を現金決済した際に受け取る対価を仕入値引として売上原価の控除項目として処理していくことが、より取引実態に即した経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は232,373千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,405千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は11,124千円増加しております。

（運賃及び荷造費に関する会計方針の変更）

従来、顧客が運営する物流センターの利用料については、販売費及び一般管理費の運賃及び荷造費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法に変更しております。

これは、顧客別の経営管理手法を見直す過程で、販売価格構成要素を改めて精査した結果、当該物流センターの利用料が顧客との取引条件の取り決めの際の重要な要素の一つとして考慮され、販売価格の決定に及ぼす影響がより大きくなっている実態を踏まえ、平成28年4月より適切な売上高を捉えて顧客別採算管理に反映し、顧客との取引条件の取り決め等の決定に利用することとなりました。これを契機に物流センターの利用料を売上控除項目として処理することで、経営環境の変化と取引実態に即したより適正な経営成績を表示すると判断したことによります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上総利益は809,481千円減少しますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,294	1,723,781
受取手形及び売掛金	7,117,066	8,218,304
商品	1,808,421	1,998,643
その他	678,248	482,112
貸倒引当金	△3,911	△4,126
流動資産合計	11,355,119	12,418,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,045,313	2,912,836
土地	4,164,652	4,259,409
その他（純額）	1,289,664	1,150,625
有形固定資産合計	8,499,629	8,322,871
無形固定資産	160,628	137,435
投資その他の資産	2,720,242	3,008,750
固定資産合計	11,380,500	11,469,058
資産合計	22,735,620	23,887,773
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,886,836	4,031,903
短期借入金	760,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	163,164	354,907
賞与引当金	50,865	73,320
その他	993,066	1,140,595
流動負債合計	6,453,932	6,730,727
固定負債		
長期借入金	862,500	562,500
役員退職慰労引当金	283,016	284,033
退職給付に係る負債	373,679	385,574
その他	412,733	460,686
固定負債合計	1,931,929	1,692,795
負債合計	8,385,861	8,423,522

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	12,627,158	13,520,410
自己株式	△59,394	△59,518
株主資本合計	14,036,190	14,929,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,615	597,574
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	294,972	534,932
非支配株主持分	18,595	-
純資産合計	14,349,759	15,464,251
負債純資産合計	22,735,620	23,887,773

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	31,531,474	34,620,941
売上原価	27,913,367	30,448,125
売上総利益	3,618,106	4,172,815
販売費及び一般管理費	2,695,610	2,782,828
営業利益	922,496	1,389,986
営業外収益		
受取利息及び配当金	33,487	38,537
その他	59,517	44,130
営業外収益合計	93,004	82,668
営業外費用		
支払利息	6,536	6,270
持分法による投資損失	1,665	12,290
その他	171	—
営業外費用合計	8,373	18,561
経常利益	1,007,127	1,454,093
特別利益		
関係会社株式売却益	2,467	131,100
投資有価証券売却益	3,397	—
特別利益合計	5,865	131,100
特別損失		
有形固定資産売却損	1,569	—
特別損失合計	1,569	—
税金等調整前四半期純利益	1,011,422	1,585,194
法人税等	305,761	553,045
四半期純利益	705,661	1,032,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,130	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	707,791	1,032,003

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	705,661	1,032,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,746	239,959
その他の包括利益合計	38,746	239,959
四半期包括利益	744,408	1,272,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746,538	1,271,963
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,130	145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。